★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山口県
地方公共団体名	萩市
都道府県・市町村コード(5桁)	35204
担当部局課名	総合政策部企画政策課
担当者氏名	谷野芳之
電話番号	0838-25-3342
メールアドレス	kikakui@city.hagi.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		337
	地方単独事業費	337
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		263,587
	地方単独事業費	263,587
	国庫補助事業費	－
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		214,740
	地方単独事業費	214,740
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		6,313
	地方単独事業費	6,313

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	17
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	210,636
小計　⑤+⑥	210,636
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	159,474
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,774
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	320
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	－
小計　⑤+⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	55,266
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	－
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	337
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	210,636
小計　⑤+⑥	210,636
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	214,740
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	8,774
配分予定額計	434,487
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	17
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	320
小計　交付限度額①+②+③	337
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月28日通知分）	210,636
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	159,474
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年0月0日通知分）	55,266
小計　交付限度額⑦+⑧	214,740
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	13,290
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年0月0日通知分）	4,605
小計　交付限度額⑨+⑩	17,895
交付限度額計	443,608

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	484,977	484,977	337	－	－	263,587	214,740	6,313	－	－												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		214,980	214,980				240	214,740				①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得者に対して生活支援のための給付金を給付する。 ②負担金補助及び交付金 ③ ・令和5年度住民税非課税世帯 30,000円×7,158世帯＝214,740,000円 ・家計急変世帯 30,000円×　8世帯＝　240,000円 ④ ・令和5年度住民税非課税世帯 ・家計急変世帯（予期せぬ事由により世帯員全員が住民税非課税相当と認められた世帯）	－	－	○	－	R5.6	R5.11	・給付対象となる令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯の給付率95%以上。	ホームページ、広報誌、対象者への通知			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		6,313	6,313						6,313		－	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得者に対して生活支援のための給付金を給付するための事務費。 ②低所得世帯及び家計急変世帯への給付に係る事務費 ③事務費　6,313,000円 人件費（会計年度職員報酬、社会保険料、雇用保険料、費用弁償（通勤）、夫済組合負担金、時間外手当、管理職特勤）1,493千円 需用費（消耗品、印刷）　551千円 役務費（手数料、通信費）　2,626千円	－	－	－	－	R5.6	R5.11	・給付対象となる令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯の給付率95%以上。	ホームページ、広報誌、対象者への通知			R5補正（地）
低所得者以外に係る給付金部分	3																																	
	4																																	
	5																																	
事務費	6																																	

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連しているコロナ禍補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３｀ 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３｀｀ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４｀ 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４｀｀ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）											
7	R4	単	○	－	子育て世帯生活支援特別給付金		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,500	1,500				1,500					1)新型コロナ・ウクライナ侵攻等による影響が長期化する中、食料等の物価高騰等に直面する低所得者の子育て世帯の生活を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③30人×5万円＝1,500千円 ④令和5年5月分以降の児童扶養手当の新規受給者となった方	－	－	○	－	R5.4	R6.3	対象見込み人数30人（20世帯）へ給付	ホームページ、広報誌		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（厚生労働省）	R5補正（地）
8	R4	単	○	－	がんばろう萩！省エネ家電製品購入支援事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		50,415	50,415				50,415					①コロナ禍における原油価格高騰により、電力・ガス等のエネルギー価格の高騰等の影響を受けている家計の負担軽減を図るとともに、温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネ性能に優れた家電製品（対象家電：エアコン、冷蔵庫、テレビ、温水機器、LED照明器具）への買い替えに係る経費を支援する。 ②負担金補助及び交付金、事務費 ③ ・購入額の1/3（補助上限額5万円、下限額3千円） 150,000円×1/3×1,000件＝50,000,000円 ・事務費 752,000円（うち、337千円は通常分） 人件費（会計年度職員報酬、社会保険料、雇用保険料、費用弁償（通勤）、共済組合負担金）692,000円 需用費（消耗品、印刷） 60,000円 ④以下要件をすべて満たす者 ・萩市内に住所を有する方 ・令和5年4月1日から11月30日までに、萩市内の店舗・事業所から、一定基準を満たす省エネ家電製品を購入し、買い替え設置した市民 ・市税に滞納がないこと	－	－	○	－	R5.4	R5.12	「当事業が温暖化対策の意識醸成につながったとアンケートで回答する市民の割合70%以上。	ホームページ、広報誌、防災メール、関係機関等の協力による周知			R5補正（地）
9	R4	単	○	－	がんばろう萩！省エネ家電製品購入支援事業（通常分）		○	－	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		337	337	337	－							①コロナ禍における原油価格高騰により、電力・ガス等のエネルギー価格の高騰等の影響を受けている家計の負担軽減を図るとともに、温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネ性能に優れた家電製品（対象家電：エアコン、冷蔵庫、テレビ、温水機器、LED照明器具）への買い替えに係る経費を支援する。 ②負担金補助及び交付金、事務費 ③ ・購入額の1/3（補助上限額5万円、下限額3千円） 150,000円×1/3×1,000件＝50,000,000円 ・事務費 752,000円（うち、50,415千円は重点交付金） 人件費（会計年度職員報酬、社会保険料、雇用保険料、費用弁償（通勤）、共済組合負担金）692,000円 需用費（消耗品、印刷） 60,000円 ④以下要件をすべて満たす者 ・萩市内に住所を有する方 ・令和5年4月1日から11月30日までに、萩市内の店舗・事業所から、一定基準を満たす省エネ家電製品を購入し、買い替え設置した市民 ・市税に滞納がないこと	－	－	○	－	R5.4	R5.12	「当事業が温暖化対策の意識醸成につながったとアンケートで回答する市民の割合70%以上。	ホームページ、広報誌、防災メール、関係機関等の協力による周知			R5補正（地）
10																																				
11	R4	単	○	－	電気料金等価格高騰対策補助金事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		49,550	49,550				49,550					①コロナ禍における電気料金及びLPガス料金の高騰を要因として、経営に影響を受けている市内事業者への事業継続の支援として、事業に要した電気料金等の一部を支援する。 ②負担金補助及び交付金、事務費 ③対象数 750件、単価下記参照 ⓐ小規模事業者枠550件× 5万円=2,750万円 ⓑ中小企業者枠 190件×10万円=1,900万円 Ⓒ大規模事業者枠 10件×30万円= 300万円 ⓓ事務費 5万円 ④令和5年度の電気、LPガスの使用料金が、前年度に比べて上昇している市内中小企業者等。	－	－	－	－	R5.8	R5.12	電気料金及びLPガス料金の高騰の影響を受ける750社程度の事業者の事業継続を支援	ホームページ、広報誌、防災メール			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	がんばろう萩！市民プレミアム付商品券事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		146,354	146,354				146,354					①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する生活支援に資するプレミアム商品券を発行することで、市内の消費を喚起し、地元店舗等の消費拡大により、停滞している経済活動の回復を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③商品券プレミアム分3,000円×45,000セット＝135,000千円、事務費（印刷費、通信運搬費ほか）11,354千円 ④市民	－	－	－	－	R5.7	R6.2	プレミアム付商品券経済効果 ・発行額面 3億6,000万円 （プレミアム総額1億3,500万円）	ホームページ、広報誌、防災メール、新聞折込みチラシなど			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		15,528	15,528				15,528					①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、食材価格が高騰していることから、保護者に増額負担を求めることなく引き続き学校給食を提供するため、食材価格の高騰相当分について支援を行う。 ②食材価格の高騰相当分 ③4月～3月 小学校 31円×195食×1,527人 中学校 36円×195食×897人 ※単価はいずれも想定額 ④市内市立小中学校の児童、生徒 （教職員は除く）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	・4月から3月までの1年間、食材価格高騰分を加算した給食の提供 ・栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供 ○小学校 286円/食・人 （加算前給食費255円/食・人） ○中学校 336円/食・人 （加算前給食費300円/食・人） ※給食単価はいずれも想定額	ホームページ、広報誌 学校長あてに文書の配布 学校を通して事業に関する周知文を保護者に配付			R5当初（地）
14																																				